

## 【分科会A】「被災地が中心の防災ボランティア」

コーディネーター 丸谷 浩明 氏（京都大学経済研究所教授）

愛媛県新居浜市の災害ボランティアセンターにおける活動を通して、行政との関係に変化があった

- ・ ボランティアセンターを立上げている間は、ボランティア、自治会、行政職員と毎日ミーティングをした
- ・ 行政側と災害ボランティアセンターとがお互いに頼みたいことを話し合い、行政から住民に対するお願いも話し合うことができた。それを行政から連合自治会の会長に文書として出した
- ・ 行政、ボランティアセンター、住民それぞれができることとできないことを明確に示すことによって、効率的に対処することができたのだろう

新居浜市の自治会では、事前にアンケートによって住民の現状、ニーズを把握しておくことによって、災害時にも迅速な対応ができた

- ・ 住民の声を汲み上げるためには、一方的なチラシではなくアンケートや直接声を聞くことが必要である
- ・ 行政が地域のニーズを把握することには限界があり、やはり地域の人自分たちで自分たちの身を守るための対策をしておかなければならない

宮崎県宮崎市では継続的にフリーマーケットを行い、その売り上げを共同募金会に寄付している

ボランティアセンターの窓口を残すことによって、「緩やかなネットワーク」ができているが、継続性を維持することが課題である。住民が、日ごろいかにボランティアに関わっているかが地域の力になっていくと実感している

農村地帯ではボランティアに対して不慣れなため支援ができなかった経験から、受け入れ態勢の問題について考えて行く必要がある

ボランティアコーディネーターの絶対数が不足していた

支援する対象の優先順位をあらかじめルールとして住民に伝える必要がある

山口県美川町における「清流レンジャー」の活動は、女性が多いため女性の視点からの活動が行われた

- ・ 女性のボランティアの中には、トイレの心配から水分をとらずに活動する人がいた（北川）
- ・ ボランティアの体調管理に関しては、ボランティアセンターのナースに相談することができた
- ・ 災害時は親戚などが物資を持ってきてくれたため、女性に必要なものは足りていた
- ・ 女性の健康問題に関して、男性はよく分からない部分が多いため教えてもらいたい

外部のボランティアと地元との結びつき、かかわり方としては、ボランティア側が地元の実情・意向を尊重するという視点を持つことが重要である

- ・被災地中心で、地元のかたの意見を尊重しながら支えるという視点でサポートをした
- ・地元のかたがボランティアセンターを仕切っており、地元の事情に通じているため判断がとて速かった。ボランティアと役場、各組織、自治会長など様々なキーマンとのパイプ役としても重要な役割を果たした
- ・観念的に捉えていた中山間地域での活動を通して、勉強することが多かった
- ・外部のボランティアが、地域を知らない、地元の文化を知らないということに対して自覚的であり、地域を支えるという視点から何がいちばんふさわしいのかを考慮することが重要だろう

地域の実情と調和した支援活動をするためには、ボランティア側が地域重視で動くことと同時に、地域住民側も普段から外部に相談できる人をつくっておくこと、住民の意見を汲み上げる仕組みづくりをする必要があるだろう

- ・地元のかたでボランティア活動を十分経験した人の有無は、ボランティアと地元とが繋がる際には大きな問題である
- ・被災地のために寄り添いながら活動してもらえるところだけ受け入れ、自分たちの主張だけを押しつけるボランティアはきっぱりと断った
- ・市外のボランティアを一切受け入れないことを当初から表明する被災地があり、ボランティア団体の申し出も拒否することが組織の方針として出されたため、悔しい思いをした
- ・県外のボランティアの安全性を重視しすぎて、大きな被害にもかかわらず支援が遅れた
- ・NPOもなく高齢化しているような地区においては、平常時にボランティア団体が地元に関わりかけることが重要ではないか
- ・地元の事情にあわせてボランティアセンターを早めに閉めることに対して、外部からのベテランボランティアからクレームが出た。地元のニーズを優先させることが大切だと再認識した
- ・ボランティアセンターの立上げを決断する際も、担当者の立場を考慮しながら進めていかなければならない
- ・ボランティア活動は被災者中心とか、被災者が主役と言ってしまうと、外に頼んではいけないのかという語弊を生み、正確ではない。日ごろからつながる努力が地元も周囲も必要だろう
- ・何か困ったとき、外からの協力が足りなかったとき、それから行き過ぎの協力がオファーされたようなときも、何かご相談ができるようなかたがたと顔見知りになって、電話で相談できる関係を結んでおくことが、各市町村で必要なのではないか
- ・地域のメッセージ（本音）を引き出せるような仕組みづくり、さらに外部のボランティアに地域重視で動いてもらうための調整、これらの二つのプロセスをきちんとふまえた結果、地域が主役・中心ということになる
- ・地域が主役・中心ということとは、地域が実動するのではなく地域外からの人も有効に働くことだと理解すべきだ

- ・ ボランティアコーディネーターとして、様々な外部からのボランティアをいかに、次の災害や地域につなげていくか、また新たな視点を持って帰ってもらうかを考えていきたい

除雪ボランティアにおける安全衛生対策として、様々な対応がとられている

- ・ 長野県ではボランティアセンターを立上げたが、屋根には上がらず軒先や玄関の雪をどける作業、農業関係の雪害対策の手伝いなどが中心となっている
- ・ ボランティア側が自分たちにスキルがないことを伝え、教えてもらうという立場で活動をしている
- ・ 新潟県としては雪かきをしてもらう組織を、経験の有無によって優先順位をつけており、ボランティアは最下位に位置されている

被災者がボランティアに依存する問題としては、依存させるような活動は避けるべきだろう

- ・ 被災者の方が主体性を持って団結し、地域主体で復興していくことが望ましいが、外部の人間に依存していると感じることがある
- ・ 復旧の段階から復興の段階になると、まさに主役は被災地の問題となる
- ・ 単に地元住民が依存しているのではなく、ボランティア側の活動の至らなさがあるのではないだろうか
- ・ ボランティア側が一方向的に提供するのではなく、地域のかたがたと一緒に活動をするようにしたいと考えている
- ・ 地元住民がボランティアに依存させるような活動自体してはいけないのではないかと、一番大事なのは人間関係など基本的な部分をきちんとおさえておくことだろう

地元のボランティアと地元の組織とがつながるためには、ボランティア側からの働きかけが不可欠であり、防災というくくりにこだわらない方がよい

- ・ 地元組織の役員が高齢化、町内活動に参加する若者の減少が問題になっている
- ・ 参加者の大半が高齢者である災害ボランティアなどの講座形式から、ボランティアが小学校に出向きPTAを対象とした訓練、養成を実施する動きがある
- ・ 防犯というくくりではなく、安全安心というくくりで、地元の自治会などに常に当事者でいてもらうように働きかけている
- ・ 地域の中における介助の必要の度合いを、度数として数字化する試みをしている
- ・ 自治組織でも防災活動の一環として、全国の被災地に行くことは勉強にもなるし、地域の緊張感を保持することにもなるのではないかと

ボランティア活動の引き継ぎ方として、継続的な視野を持った活動を行い、あらかじめ引き継いでいく相手を探し出していくことも活動の一環とする必要がある

- ・ 単発的なイベントのような支援ではなく、継続的な視野を持って実際に引き継ぎをされるかたを見据えた支援をしていくことが必要ではないかと

- ・ 引き上げの際に大切なのは、地元の行政と住民とをうまくつなげながら引き継ぎをすること
- ・ 実際の経験を通して、地元の事情に精通した保健士に高齢者のメンタル面も含めて引き継ぎをしてもらいたい、そのための情報提供も必要だと感じた
- ・ 地域の中に支援を引き継ぐ方を探し出すという活動も、ボランティア活動の中に入れていくということが必要ではないか

地域の自治会活動と防災の活動とが融合、連動する必要がある、地域の特性に合わせてボランティア側から積極的に働きかけることも必要ではないか

- ・ 自治会の方からボランティアに声をかけることはないだろう。NPOやボランティアのほうから自治会などとのようにつながっているかを考えていった方がいい
- ・ 都市部ではNPOと自治会との連携が図られる事例があるが、中山間地域では町おこしの様なものと一体化してベンチャー性があるような活動と絡めて進めていくことも可能である
- ・ 地域における普段の活動の中に、災害に対する強化というものも取り入れていてもらいたい
- ・ 経験を持つボランティアの人から自治会等に対して、災害に強い地域作りのための普段の活動について話をしていたらいいと思う

#### 以下は、午後の分科会で丸谷さんがコメントした内容

宮崎県美川町は女性の活動者が多く、女性の視点を取り入れられている

県外からのボランティアと地元の方との関係の問題をどうすべきか

地域が中心、主役となった活動をどうするかという議論

地域実情にそぐわない場合どうしたらいいのかという議論

除雪ボランティアの安全管理の問題と実情

被災者がボランティアに依存することの問題をどうすべきか、引き際を考慮する必要性

ボランティアの活動者の地域活動への参加状況の問題、自治会、自主防災会との連携の必要性